

SRR

Stakeholder Relation Report

SRR 2012

～創る想いが未来へつながる～



The Future of Sustainability



Contents

The Future of Sustainability.

Top Message

トップメッセージ	1
未来をつくるのは人間である グループ代表・CEO 青木清志	

Profile

ハルナグループ概要	5
ハルナビバレッジ株式会社	
ハルナビバレッジファクトリー株式会社	
ハルナインテリジェンスネットワーク株式会社	
HARUNA株式会社	
ハルナロジстиクス株式会社	
ウェルネスサイエンス研究所	
ハルナグループ沿革	13
トピックス	15
2011年度を振り返って	17
財務報告	18

CSR

CSRコンプライアンス基本方針	19
CSRお客様とともに	
CSR社員とともに	
CSR環境とともに	
CSR社会とともに	

みらいへつなげる力 ~各ユニットレポート~	25
営業	
商品開発	
製造	
生産技術	
品質管理	
S C M	
国際事業	
情報推進	
ビジネススクール	

Stakeholder

第三者からのご意見	33
ジェイティ飲料株式会社 執行役員 条 力也様	
高崎商工会議所会頭 原株式会社 代表取締役 原 浩一郎様	

未来をつくるのは人間である

グループ代表・CEO
青木清志

ホモ・サピエンス（人間）が地球上にあらわれたのは、およそ20万年前だといわれている。人類はゆるやかにその数が増えていく、西暦1年頃の総人口は1億～3億程度になったと推測される。2倍の人口になったのは10世紀前後だという。それまでの地球人口が17～18世紀頃になると変化が起きて、10億の大台を突破した（注1）。その背景には、イギリスで起きた産業革命の影響があったと思われる。

今日、世界の人口は70億に達している。ここまでふくれあがった人類が生きていくには、それなりの共存の知恵を発揮する努力がどうしても欠かせない。地球は今、さまざまな限界に達しており生態的、物理的にはこの数百年間劣化し続け、未来を透視できない姿になっている。地球はかつてない重症にあると思う。しかも、やがて今世紀後半「100億人の地球」がやってこようとしている。人類の生存に必要な食糧、エネルギー、資源などを適正かつ公平に行き渡らせる事ができるのか。まさに、ふくれあがった地球の課題は重たい。

今の地球を俯瞰したとき、私はこれまでにない人々の深い失望の表情に気付かされる。インターネットによりリアル・タイムに地域圏を越えて世界が一つの生活単位となりつつあるが、今もなお自らの手足によって地を這いながら動かざるをえない世界も、依然として存在している。

人類は幾世紀にもわたり、宗教の違いや、異なる民族の争い、そして思想の違いなどで形而上の争いを繰り返しているが、その因は精神の内なるものに拠る人間の本質を考えるべきかもしれない。また、そこには地政学上からの地域主義への執着心もはたらいている。気付かされる姿はこれまでの精神の葛藤から生まれた貌とは違うものだ。未来に希望を託せないもどかしさが渦をなし地球を覆っているといつてもいい。北アメリカ、西ヨーロッパ、中東地域から発信される情報は、まったくと言っていいほど暗いものばかりだ。

なぜ、このような事態になったのか。当然ながら出来事には出発点があるはずだ。精神の葛藤から起きる紛争や対立とは別の歴史的背景に焦点をあてながら本稿を進めていきたい。

18世紀後半にイギリスで起きた産業革命に歴史をもどすと、イギリスを中心に欧州の産業革命が急速に進み、かつて誰も経験したことのない金融という仕組みが考案され、新しい産業資本家の台頭を生み出していく。なかでも新たな金融の概念と実践を主導したのが、ユダヤ系資本家・ロスチャイルド一家であった。爾来、欧州主要都市に国際金融活動を深く広げていき、各国の王侯貴族に巧みな交渉力を発揮する傍ら、政治を司る隠然たる勢力になっていく。

19世紀の政治舞台でその名を轟かせたフランスの皇帝ナポレオンを始め、オーストリアの外相メッテルニヒ、ドイツの宰相ビスマルク、イタリアの財務大臣メディチ、イギリスのウェリントン侯爵などと特別な関係を結び、戦争で疲弊していくこれらの国の財政をロスチャイルド銀行が支えていき、ヨーロッパ主要5か国を、ロスチャイルド家の5人の子息らが実効支配する歴史が続いている。

フランス皇帝ナポレオンが嘆いた言葉が史書に残っている。
「お金を出す手は、受け取る手よりも高いところにある。お金に祖国などない。金融家は愛国心などまったく関心がない、唯一の目的は金儲けなのだ（注2）」。

1815年、ワーテルローでイギリス軍とフランス軍が雌雄を決する戦いがあり、ロスチャイルド銀行は、ナポレオンに政府国債を担保に戦費を貸し付け、イギリスには、政府公債を担保に戦費を用立てた記録が残っている。史書によると、イギリスは18世紀末からナポレオンとの戦争が終結するまで120年間の半分は戦争状態で、フランス革命から第2次世界大戦が終わるまでほとんどのヨーロッパの戦争の背後に、ロスチャイルドが存在していたとある。（注3）

イギリスのロスチャイルド銀行のトップ、三男のネイサン・ロスチャイルドがこんな言葉を残している。
「大英帝国を支配するのは通貨供給を支配する者だ。それは私だ」

19世紀のなかばごろには、金融戦争という残酷な戦場を勝ち抜き、強大な金融帝国を築き上げ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストリア、イタリアなど主要工業国の通貨発行権はロスチャイルド家に支配されている。

国際金融資本家らは、イギリスの植民地アメリカの通貨発行権をたびたび強要しては失敗を繰り返していた。19世紀初頭に中央銀行として、二つのアメリカ合衆国銀行を設立するが、1811年、第3代大統領トマス・杰ファソンは銀行授權延期法を否決する。ネイサン・ロスチャイルドはロンドンでそれを知り激怒した。「アメリカは悲惨な戦争になり、植民地に戻してやる」といふ放った記録がある。

その後、2度目の法案が成立しているが、1832年再び大統領の拒否権行使で潰されている。80%の株式をロスチャイルド家を中心に国際金融資本家が占め、20%を政府が出資する構成に、アメリカ国民は強く反対を示してきた。それについて、トマス・杰ファソンが残した次の文は、200年を過ぎた今日を見事にまで喝破している。

「私有銀行が国の通貨発行権を握ったら、彼らはまずインフレをつくりだし、それから一変してデフレにすることで、国民の財産を奪うだろう。（注4）」

しかし、国際金融資本家らはアメリカにバブルを起こし、経済恐慌をつくる。そこに、更に南北戦争で資金が枯渇し、経済が疲弊してしまう。アメリカ政府は、南北戦争後100年にもわたり、民間の中央銀行の設立という重要課題をめぐって戦いつづけ、ついに1863年致命的な妥協をして国立銀行法の制定に至る。1913年には通貨発行権をもつ私有中央銀行、連邦準備銀行（FRB）が設立されていく。この時の株主の構成は、シティバンク（ロックフェラー）、チェース・マンハッタン、モルガン・トラスト、ハノーバー・トラスト（ロスチャイルド）、ケミカル・バンク、ナショナル・コマーシャル・バンク（注5）。現在もこの構成はほとんど変化がない。

爾来、アメリカ政府は通貨発行権がなく、必要になると国民の将来の徴税をFRBに担保として差し入れ、ドルを発行してもらう。1971年以来、金との兌換を中止したのでドル札の印刷は現在もなお無制限である。

第16代アメリカ大統領リンカーンは、暗殺される1年前、1864年11月24日友人のウイリアム・エルキンスにあてた手紙で次の言葉を述べている。

「私には二つの敵がいる。前面の南軍と背後の金融家らだ。前者に比べると後者は最大級の脅威である。私には、私を震え上がらせるような危機が忍び寄ってくるのが見える。私は我々の国のことが心配でならない。マネーが国民を統治し、マネーが国民を傷つけ、最終的には少数の人間に富が集中するのだろうか。我々の共和国は破壊されるのか。どんな時よりも、戦争の時よりも、今、私は国家の行く末をとても心配している(注6)」

リンカーンは南軍に勝利するが、1865年4月14日暗殺される。暗殺に関わった可能性のある人物の名には、銀行家も入っている。通貨発行権で国を支配する戦略に対抗する戦いで、南北戦争後100年間に実に7名の大統領が暗殺されている。

さて、歴史的記述から核心となる「貨幣の功罪」に焦点をあててみると、人類の争いの大部分に貨幣の役割が一定の働きとしてあった事が想定される。

18世紀後半からヨーロッパに浸透していく産業革命の実態を見ると、国際金融資本家の支えが産業資本家の台頭を生み出し、資本主義社会への移行が一段と進んでいくが、一方でそれまでにない労働、社会問題も起きている。世界は、イギリスを筆頭とする資本主義諸国と、それに従属する地域に分けられるようになり、パックス・ブリタニカとして20世紀初頭まで続いている。

1917年、第一次世界大戦で疲弊したロシアで、革命による史上初の社会主义国家が誕生した。深刻な食糧不足に陥り首都ペトログラードでボリシェヴィキ派がゼネストを敢行、事態を収拾できなくなったニコライ2世は退位する。この2月革命によるロシア帝国崩壊の裏面史にある、亡命先スイスで、レーニンが密かに受け取るロスチャイルドからの大量な軍資金がなければ、立憲民主党の臨時政府との対決も困難で、政権の樹立には程遠い事態になったかもしれない。

ヨーロッパ・アメリカの200年におよぶ歴史舞台の主役は、王侯貴族、大統領、将軍らの活躍であったが、戦いか、和をとるか、この選択は国際金融資本家らの思惑によって自在に操られていたといえる。

ヨーロッパを代表する金融資本家、ロスチャイルド一家兄弟5人を育てた実母が「子供たちが望まなかつたらヨーロッパには戦争はなかった」と言っている。欧州の歴史は、まさに金銭闘争の歴史である。現在の「ユーロ崩壊」に群がる投機筋の行動は、国家危機を巧みに商機にすり変える伝統の手法といえる。

私はここまで稿を進めてきて、1864年友人に宛てた「マネーが国民を統治し、マネーが国民を傷つけ、最終的には少数の人間に富が集中するのだろうか。今、国家の行く末をとても心配している」という150年も過ぎているリンカーンの手紙の言葉が、2007~2008年アメリカの金融破綻という姿になり、世界を震撼させたと思う。まさに、歴史は繰り返す。

18世紀後半に始まる古典的資本主義社会は、二つの世界戦争を経て20世紀後半には、アメリカ主導の新自由主義的思想に拠る金融資本主義の時代となる。対ベトナム戦の戦費でドル不足の懸念から、プレトンウーズ体制が崩れ、金・ドルの兌換を停止し、その幕が開いた。1971年ドルは金の裏付けのない紙の貨幣となる。その後、ベトナム、イラン、湾岸、アフガン、イラク、アフガンと半世紀にわたり戦争をしているが、実は

1783年イギリス植民地からの独立戦争以来、アメリカは世界の多くの国々と戦争をしてきた。

なかでも、東西冷戦により世界を二つのブロックに分断し、膨大な軍備の拡張を競い合ってきた一方の当事者となり、東西冷戦の終焉後、アメリカは唯一の覇権者であった。しかしながら21世紀で、パワー・ポリティクスの時代は終焉した。正確には2007~2008年のアメリカ発世界金融システムの破綻は、皮肉なことに国際的な舞台で高らかなメッセージとなって世界に発信され「パックス・アメリカ」の終章を迎えており。この度のG8の統治ぶりも陰り、世界への発信力も失われている。「金融と軍事」の結びつきで立国を図る時代は、過去のものだ。

締め括りを、「日本の未来」の考察としたい。今、世界が大きな危機に直面しているといつても、決して人類が衰退しているわけでも、人類の歴史が終わりを迎えていないわけでもない。むしろ今は復興の時であり、ゆるやかに幕開けがはじまっている時代である。1970年代から世界を主導してきた新自由主義思想に拠る金融資本主義と、日本は決別するのです。金融は本来に回帰し、新しい経済モデルが入れ替わることで、多くのものを獲得することが望ましき生活だという考え方は過去のものとなっていく文明の刷新に期待する。

日本は、2030年代に世界で有数な資源大国になる。国連の大陸棚限界委員会が、日本最南端の沖の鳥島の北方など太平洋の4海域約31万平方キロメートルを日本の大陸棚として新たに認める勧告を採択したと発表した。国土面積の8割強に当たる海域が新たに認定され、希少な鉱物資源や天然ガス資源などの採掘権の範囲が大幅に広がる。最近の発表では、技術開発が早まり2020年頃までには商用化が可能としている。石油天然ガス・金属鉱物資源機構の推定では、現在の日本の天然ガス消費量の百年分を超えるだけの埋蔵があるとされる。「海底火山」周辺は鉱物資源の宝庫、世界第4位の「空気と水」の森林は生物資源の源、これまで注目されていない二つの資源が分母になり、技術立国の夜明けが近い。

しかし、未来をつくるのは我々人間であることを忘れてはならない。同じ過ちは犯すことなく、「100億人の地球」に備える共存の知恵を私たち日本人は養っていかなくてはならない。



《注釈》

- (注1) 出典：国連のデータ「world population prospects」
- (注2) 出典：niall ferguson 著「the ascent of money」
- (注3) 出典：「興亡の世界史」講談社
- (注4) 出典：「アメリカ史」岩波書店
- (注5) 出典：「national economy and banking system」senate documents
- (注6) 出典：「アメリカ史」岩波書店



ハルナビバレッジ株式会社
Business Promotion



ハルナビバレッジファクトリー株式会社
Production



ハルナインテリジェンスネットワーク株式会社
Financial



HARUNA株式会社
Global business



ハルナロジстиクス株式会社
Logistics



ウェルネスサイエンス研究所
Institute (Research and development)



ハルナビビジネススクール
Human resource



創業者／青木清志

創業者、青木清志は貿易商社勤務を経て、いまから16年前の1996年に創業の地となる群馬県の榛名に、ハルナビバレッジを創業。流通大手のプライベート・ブランドや飲料を扱う大手メーカーのペットボトル飲料の受託製造を手がけ、現在では海外事業、研究開発を行うグループ企業となりました。

〈社会活動〉 2011年4月～2012年6月

2011/05/25	日刊工業新聞	記事 はじめなければはじまらない出版
2011/06/27	日刊工業新聞	記事 自社調達を拡大
2011/07/14	群馬産業人クラブ主催	第48回定時総会 記念講演
2011/07/30	日本経済新聞社	記事 赤城山の水地元名物に
2011/09/27	日刊工業新聞	特別企画 トップ対談
2011/11/01	P H P 研究所	書籍 トップが綴るいま伝えたい感謝の心
2011/11/01	ラジオ日本	番組 こんなには!鶴崎清夫です
2011/11/10	日本経済新聞社	記事 4～9月純利益最高に
2011/12/15	日本経済新聞社	記事 飲料輸出アジア進出
2011/12/19	日経産業新聞/日経M.J	記事 飲料輸出アジア進出
2011/12/21	中小機構	ビジネス支援サイト
2012/02/09	日本経済新聞社	記事 4～12月純利益最高に
2012/02/22	長野産業人クラブ主催	新春講演会基調講演
2012/02/28	上毛新聞	記事 工場にネットワークカメラ
2012/02/29	日本経団連	第88回シンポジウム
2012/03/01	ぐんま経済新聞	記事 生産現場の見える化実現
2012/03/06	日刊工業新聞	記事 ウェブカメラ導入
2012/03/14	日本経済新聞社	記事 生産ライン「見える化」
2012/04/11	フジ産経ビジネスアイ	記事 ネクストステージ
2012/04/25	ハルナビビジネススクール	2012年度キックオフ講義
2012/05/21	日刊工業新聞	オピニオン「主張」
2012/06/07	日本経済新聞社	記事 3月期連結決算
2012/06/27	千葉産業人クラブ主催	第49回記念講演会

ハルナビバレッジ株式会社

- 法人設立
- 所在地

1996年2月23日
東京本社: 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-4 日本橋さくら通りビル2F
TEL: 03-3275-0191 FAX: 03-3275-0192

高崎本社: 〒370-0841 群馬県高崎市栄町4-11 原地所第2ビル9F
TEL: 027-387-0101 FAX: 027-387-0102

SCM Unit: 〒370-3504 群馬県北群馬郡棟東村広馬場3044-12
TEL: 0279-55-1241 FAX: 0279-20-5780

商品開発Unit: 〒370-3531 群馬県高崎市足門町39-3
TEL: 027-384-4747 FAX: 027-310-0070

環境・品質保証: 〒370-3531 群馬県高崎市足門町39-1
TEL: 027-372-6911 FAX: 027-372-6912

- 資本金
- 連結売上高
- 事業内容
- グループ正社員総数
- 役員

4億2,090万円(発行済株式数8,718株)
177億円(2012年3月末)
グループ戦略・グループ財務経営・営業活動・市場開発・商品開発共同購入活動・SCM
316名(2012年4月現在)
取締役グループ最高経営責任者 青木 清志
代表取締役社長 青木 麻生(経営執行責任者)
栗原 健一(財務・人事・情報)担当
中澤 幹彦(生産・環境・品質)担当
山崎 敦也(営業)担当
有田 喜一(群栄化学工業株式会社代表取締役社長)
須齋 崇(国立大学法人群馬大学及び宇都宮大学客員教授)
三浦 真吾(株式会社NHKコンピューターサービス前代表取締役社長)
小出 信介(小出公認会計士・税理士事務所所長ハルナビバレッジ前代表取締役社長)
杉山 学(国立大学法人群馬大学社会情報学部教授)

2012年度 ハルナグループ経営基本方針

ハルナビバレッジ株式会社 代表取締役社長

青木 麻生



2012年度(2012年4月～2013年3月)は、ハルナビジョン2015の第一次三カ年計画の最終年度になります。2010年度、2011年度と2年連続での增收増益を達成することが出来ました。これは、ハルナビジョン2015の実現に向け、社員一人ひとりがビジョンと戦略を理解し着実に実行してきた成果です。しかし、11年度は震災による特需などの特殊要因も影響となつたことを忘れてはなりません。

2012年度はマーケットや経営環境は凄まじく変化します。この変化に適切に対応し、お客様に満足と喜びを提供する価値ある仕事を全員の知恵と努力により実行していくことが、グループの更なる発展とステークホルダー皆様の幸せに繋がることを確信し取り組んでいきます。

これからもハルナグループにどうかご期待ください。

1. 基本方針

ハルナビジョン2015の更なる成長ステージへの挑戦
2012年度計画→グループ連結売上高 180億円 営業利益 3.5億円 売出数量2800万ケース

2. 経営ビジョン

顧客満足度業界ナンバーワンになるために
利益を伴う持続的成長のために
顧客・社員を中心としたステークホルダー皆様の幸せのために

3. 基本戦略

営業・商品開発による新製品・新規顧客への機動的営業強化
顧客本位の魅力ある商品提案と新規製品の開発・生産
営業・SCMによる自社及び協力企業との全体最適なサプライチェーンのオペレーション
生産体制のローコストオペレーション
プラントシステムイノベーション(PSI)の着実な実行と成果の追及。
高い生産性・高い稼働率・高い品質・高い生産技術力の実現。
国内・海外パートナー企業とのWIN/WINによる連携・提携強化
ハルナビビジネススクールを核として現次世代の経営者、中堅幹部社員育成を目的に社内外の経営陣・講師による人財成長の支援強化。

ハルナビバレッジファクトリー株式会社

Profile

■法人設立	2009年4月1日
■所在地	本社／ハルナ工場：〒370-3531 群馬県高崎市足門町39-1 TEL:027-372-6911 FAX:027-372-6912 タニガワ工場：〒379-1307 群馬県利根郡みなかみ町政所1011 TEL:0278-62-1111 FAX:0278-62-1144
■資本金	4億円(ハルナビバレッジ100%出資)
■売上高	35億円
■事業内容	清涼飲料水の製造販売・品質管理・天然水製造販売・豆乳受託事業・ペットボトル容器成型 共同事業
■社員数	218名
■役員	代表取締役会長 青木 清志 代表取締役社長 中澤 幹彦(ハルナビバレッジSCM【生産・環境品質・物流】担当執行責任者) 取締役 青木 麻生(ハルナビバレッジ経営執行責任者) 取締役 栗原 健一(財務・資金担当) (ハルナビバレッジ財務・人事・情報担当執行責任者)

HGテーマ「sustainability」経営 「未知なるモノへの挑戦!・Plant·system·innovation」

ハルナビバレッジファクトリー株式会社 代表取締役社長
中澤 幹彦



2012年はハルナグループにとって新たな挑戦の一年になります。経済は疲弊し、国防面での問題等、厳しい時代を迎えてますが、過去の常識に囚われず、新たなるものを生み出すことが未来への近道ではないでしょうか。

組織、人事を含め、すべてを真のチャレンジャーとして取り組み、社員一人ひとりが自覚と責任を持ちクリエイティブな発想とイノベーターとして成長を続ける必要性があり、こういった努力の蓄積が「未来への一手」を掴むことになると確信しております。

明るい未来を信じ、社員と共に夢を持ち、勤勉であることこそが最大の武器であります。

- 1. チャレンジする勇気が道を開く
- 2. 人の評価は後からついてくる
- 3. 仕事上の失敗に耐える力も人生の実力である
- 4. 足りない物があるからこそ人は努力する
- 5. 成功のビジョンをありありと描き努力を続けて行こう!
- 6. 達成する喜び、仕事の楽しみを知ろう!

HFテーマ「未知なるモノへの挑戦！」

常識に囚われず、未知なるものを恐れず、新たなるものを創造し、顧客満足度業界ナンバーワンを目指す!
「Plant·system·innovation」

一人一人がスペシャリスト・ゼネラリストを目指し
グループをつなぐシステムとして、業務と理念を
共有し現場の見える化と透明化を行うことにより
顧客満足度業界ナンバーワンを目指してまい
ります！

- ①グループ理念の共有
- ②智を中心とした集約型の生産経営の実践
- ③妥協無き品質向上化対策・環境対策の実践
- ④聖域無きinnovationの実践
- ⑤システム化による「見える化」「透明化」の実践
- ⑥システム化・現場活動による生産性の向上、合理化
- ⑦学ぶことで人は変わる！人材innovationの実践！
- ⑧エネルギーの未来構想と省エネ化実践

ハルナインテリジェンスネットワーク株式会社

Profile

■法人設立	2008年4月1日
■所在地	本社：〒370-0841 群馬県高崎市栄町4-11 原地所第二ビル 9F TEL:027-387-0101 FAX:027-387-0102
■資本金	5,000万円(ハルナビバレッジ100%出資)
■事業内容	人事管理・資金調達及び資金管理／運用・会計業務・情報ネットワークの構築／管理・人材教育

■役員
代表取締役社長 栗原 健一(ハルナビバレッジ財務・人事・情報担当執行責任者)
取締役 青木 麻生(ハルナビバレッジ 経営執行責任者)

未来につながる否定 ～Innovative Manner～

ハルナインテリジェンスネットワーク株式会社 代表取締役社長
栗原 健一



2012年度(2012年4月～2013年3月)は、眞の実力が試される年であるとともに、新たなステージへ向けて組織と仕組みを構築する大変重要な年になります。

景気の波に左右されない安定した堅実な経営を実現するためには、「人」と「現場力」の強化が必要不可欠となります。今日成功しても、明日以降も成功を続けらる保証は何もありません。「人」も「現場」も日々進化していくかなければなりません。その為には、失敗という「結果」の考察からはじまり、「現状を否定」するという思考・習慣を根付かせることが必要となります。今日に照準を合わせるのではなく、現在の仕事の壁に穴を開け、「定説」を覆し、明日に照準を合わせ、現状を常に前向きな視点で否定し、「未来につながる否定」へとすることが大事なのです。

私どもは、皆様方の「安心」と「笑顔」のために、これからも「愚直」に、そして「思いやり」をもって挑戦し続けて参ります。

CSV(共有価値の創出)と地球と社会のSustainabilityに向けて



- | | |
|----------------------------|-----------------------------------|
| A : Agility (俊敏に、スピード) | V : Visualization (見せる化) |
| C : Communication (意志疎通) | I : Induction (帰納法) |
| C : Compact (無駄のない) | A : Analogy (推論、結びつける) |
| E : Embody (具現化) | B : Best (最適) |
| S : Smart (気のきいた) | L : Loyalty (忠誠心) |
| S : Sustainability (持続可能性) | E : Employee Satisfaction (従業員満足) |

■法人設立	2002年7月29日
■所在地	本 社:〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-4 日本橋さくら通りビル 2F TEL:03-3517-5745 FAX:03-3517-5759
■資本金	1億円(ハルナビパレッジ100%出資)
■事業内容	飲料製品の輸出・販売、飲料製品の輸入・販売、飲料製品の製造・販売、飲料製品の企画・開発
■社員数	13名
■役員	代表取締役社長 青木 清志 取締役兼常務執行役員 青木 日出生(貿易・営業・開発担当)

ハルナグループの技術とユニークな飲料を世界に繋げて

HARUNA 株式会社 取締役兼常務執行役員

青木 日出生



ハルナグループでは、長年培ってきた飲料製造の「ものづくり」のノウハウとグループの利点を生かし、国内はもちろん海外においても飲料食品事業を積極的にチャレンジしていきたいと考えます。

HARUNA(株)では、国内でユニークで美味しい飲料をお届することを中心とし、またそれぞれの国や地域の食文化やニーズを見据えた、新しい商品を提案しています。スウェーデンより100%天然素材を使用したスムージー飲料と自然豊かなオーストラリア産の果実のみ使用したストレート果汁、自然な素材のみ使用した英国産エナジードリンク、健康に良いオリーブ等々を輸入し国内でも好評を得ております。また、さまざまな茶系

飲料とミネラルウォーターの製造販売も低価格高品質を目指し徐々に拡大をしてきております。

近年、健康志向が高まる中、科学的研究や品質管理技術を基礎として健康・ライフサイエンス分野の事業として、ウェルネスサイエンス研究所を設立しました。科学的な根拠による裏付けと徹底した品質管理に支えられた商品を創造し、安全で安心できる商品を私たちがお届けできることで、世界中の人々が健やかな生活を送れる事を願い、日々前進を続けていきます。

ハルナグループの技術とユニークな飲料を世界に繋げていきたいと考えます。

海外戦略

高付加価値商品の企画：ハルナグループの技術と研究、商品レシピのノウハウを日本市場はもちろん海外パートナーと共に創り上げていきたいと考えます。

少子高齢化：人口減少等による食品全般の市場縮小が進む中、飲料を中心としたビジネス展開を考え、現在アジアの新興国を中心に経済成長が高い市場もしくはニーズがある国にターゲットを絞り、積極的な販売または業務協力・提携等をする必要があると考えます。新しい試みでありますが、輸出入の観点・飲料製造のノウハウによる技術提携または将来現地製造も視野に入れビジネスチャンスを創造し、新規ビジネスを日本国内に限らずチャレンジすることが今後HARUNA(株)の成長する1つの大きな目標であり、使命だと感じております。またそれらのビジネスを1つ1つ経験し確実に重ねる事によるさまざまな事業の成長と拡大が計れと信じております。これらのビジネスを少しずつ成功させ企業価値を高め、ステークホルダーの皆様に魅力と夢ある企業体として大きく成長したいと考えております。

■法人設立	2005年10月1日
■所在地	本 社:〒370-3504 群馬県北群馬郡棟東村広馬場3044-1 TEL:0279-25-8385 FAX:0279-55-6671
■資本金	3,000万円
■売上高	8億円
■事業内容	倉庫業務・荷役作業および貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業
■社員数	48名
■役員	代表取締役社長 青木 清志 取締役 栗原 健一

バリューチェーンイノベーションによるグループシナジーの創出

【顧客創造ネットワークの構築と非連続時代におけるお客様満足の飽くなき追求】

■バリューチェーンイノベーション

国内貨物の輸送量は、90年代をピークに年々減少し、現在の国内貨物輸送量は2010年度(予測)で4,667百万トンとピーク時の7割程度になっております。運送事業者数は、2008年度末で62,897者と規制緩和以降の18年間で1.5倍以上増加してきましたが、輸送需要が伸び悩む中、競争が激化し撤退事業者数は増加し、2008年度末は規制緩和以降初めて総事業者数が前年度より減少しました。今後も厳しい状況は更に増し、業界の再編が急激に進むことが予想されます。

また、大量生産・大量消費から個別化という非連続的な流れに移行し、サービスの複雑化と高度化が更に進み、単純な倉庫管理や輸送業務のみでは生き残れない時代となっていました。

このようななか当社では、単にお客様の商品をお預かりし、正確にお届するだけの従来のロジスティクス業務からの脱却を図り、業務の川上から川下までをトータルに請け負い、お客様満足の更なる向上と戦略的パートナーとしての位置づけを確立し、グループシナジーの創出と永続的な発展を目指します。

■具体的な施策

- ① 原材料・資材・包材等の調達、保管、管理から始まり、お客様へ商品をお届するまで一貫したサービスと情報提供を行い、バリューチェーンのイノベーションを図ります。
- ② 自社倉庫の新設とマルチクラウドコンピューティングによるチェーンコントロールシステムを構築し、Webクラウドを積極的に活用したシームレスなユビキタス環境を実現し、私どもがコントロールタワーの役割を果たし、リアルタイムに戦略的な分析データを全てのお客様に対し提供させていただき、ステークホルダーの皆様の最大最適を実現させます。
- ③ ソフトアライアンスを積極的に行い顧客ニーズに沿った多様なサービス展開を図ります。
- ④ 当社のシステム・技術ノウハウを活かし、マネジメントとオペレーションを両立させた新しいSCM手法を確立し、お客様のコストダウンと更なるお客様満足度の向上を図ります。
- ⑤ 購買・物流・倉庫等全てのネットワークを活用し、個別化という非連続に対応した新たな顧客満足を創出します。



■設立	2007年4月1日
■所在地	〒370-3531 群馬県高崎市足門町39-3 TEL:027-372-1230 FAX:027-372-1255
■事業内容	機能性素材・原料の研究開発 機能性分析と解析 機能性原料と製品の臨床検査 機能性原料の製品化設計・試作
■所長	博士(医学) 青木 陽生
■アドバイザー	博士(農学) 邑上 豊隆 博士(医学) 五島 知郎 博士(医学) 伊谷野克佳
■主任研究員	博士(生命科学) 井上あやの

ウェルネス(wellness)という言葉には「人々がいつまでも健やかで明るい日々を過ごせるように。」というハルナグループの願いが込められています。

研究所ではこの「ウェルネス」の最も重要な要素の一つに「飲食」があると考え、世界各地で飲まれている健康茶について本格的に研究を開始いたしました。原料の機能性の検証のみにとどまらず、おいしさや吸収性、その他製品トータルとしての可能性について検証を行い、新たな技術の構築を目指します。

安全・安心な機能性食品の開発には、確かな科学的根拠による裏付けと徹底した品質管理が必要不可欠となります。研究所では、関係各分野が専門の先生をお招きしてアドバイザーになっていただき、研究の科学的根拠の客観性と信頼性を高めるよう努めています。また、商品化に向けて営業ユニット、開発ユニット、品質管理ユニット、社会環境ユニット、などすべての部署と連携しながら、皆様に喜ばれる健康により製品について研究しています。「願いを実現する。」ウェルネスサイエンス研究所では、このことを常に意識しながら今後も成長できるよう日々努力を続けていきたいと考えております。

主任研究員 井上あやの



健康科学と代替医療

ウェルネスサイエンス研究所 所長
医学博士

青木 陽生

現代の健康志向の風潮は、健康を客観的に考えるだけではなく、受動的な面よりも自己制御的な行動面が強調される。また健康の目標も個別的となり、生きることの目標との調和を保ち、日常の生活習慣との整合性を重視するようになった。

したがって健康科学の理念は、当然のことながら生体を「自己」を主体に精神と身体は不可分の実体であるということが、有機体としての人間の恒常性を健全に維持するために、そして健康科学を有用な実学として成り立たせるための中核的な理念となる。

いわば、人間が自らの内外の環境や社会文化環境に対してもつ願望と、あらゆる可能性を主体的に実現していく自己実現の理念である。

すなわち要約すると、医療に全面的に依存するのではなく、自分の人生・健康についての自己責任を自覚して、心身の観察によって必要な変容・変革を実践継続することである。

このような健康志向と、生体の恒常性維持のメカニズムを理解するには、身体と精神の関係性を探り、医療の不確実性を補完する行動科学と、心身の自己防御を可能にするリハビリテーション、そして生命活動を保全する栄養科学などの三要素の機能を知ると共に、これらがいかなる原理によって健康という目的に向かってコントロールされ、総合されるかを究めなければならない。

それは、健康科学の理論的な根拠と、その産業的な健康プロモーションの応用理論の構築に示唆を与えるであろう。

このような研究領域を、どのように定義し呼称するか定説はない。

制度化された既存の学問を横断することで、模索を続ける動的・実験的な試みであると考えられるが、人間が自律的、主体的に健康と現状に適合する幸福を追求するための科学であるとすれば、これをWellness scienceと呼ぶことにしたい。

そして、健康科学を総合的な立場から検討することが期待される、ライフサイエンスという立場から、健康科学の理論的な秩序を考えるとき、Wellness scienceをミクロ秩序、ヒューマンサービスシステムをマクロ秩序として、健康科学を駆使する研究と、産業的応用の座標として提示する。

ハルナグループ沿革

1996	2月	平成8年2月23日に資本金30百万円でハルナビバレッジ株式会社を設立・第一工場稼動
	5月	第1回株式上場準備委員会開催
	8月	金融機関に対し月次決算の開示
	11月	東京にマーケティング本部設置
1997	3月	従業員持株会発足
	5月	ハルナビバレッジ研究所設立
	6月	第二工場稼動
	9月	第1回転換社債発行
1998	5月	第2回株式上場準備委員会開催
	10月	新日本監査法人による調査及び指導開始
1999	5月	新日本監査法人による第四期決算調査及び指導
2000	2月	第三工場稼動
	5月	総合衛生管理製造過程(HACCP)取得に向けた合同委員会発足
2001	5月	新日本監査法人による第六期決算調査及び指導
	8月	第三工場がJAS工場として認定
2002	2月	リサイクルシステム協議会発足
	3月	第5回第三者割当増資及び役員社員に対しストックオプション付与
	5月	新日本監査法人による第七期決算調査及び指導
	8月	四半期報告会を開催
2003	3月	HACCP認証取得に向け取り組み
	4月	環境会計導入
	4月	企業競争力の強化を図るため市場開発部門を設置
	4月	提案型企業への変革を目指し商品開発部門を設置
	4月	HACCPの考え方を充実させるため「総合衛生管理委員会」発足
	5月	新日本監査法人による第八期決算調査及び指導
	8月	中小企業経営革新計画承認(中小企業経営革新支援法)
	10月	「デカテス」産学官共同プロジェクト発表(高崎健康福祉大学・群馬県)
	12月	人材教育投資、生産合理化投資、総合衛生管理(HACCP)対応投資
	12月	第二工場において、クリーンルームと充填設備増設
2004	3月	第29回国際食品飲料展FOODEX JAPAN2004出典
	10月	人事基本理念制定
2005	3月	物流関連企業ハルナロジстиクス株式会社設立
	4月	「製造者養成ビジネススクール」を開講(ハルナビバレッジ研究所附属)
	6月	ハルナロジстиクス株式会社 第3倉庫完成 740坪
	10月	緑地公園「ハルナコミュニティガーデン」を整備

ハルナグループ沿革

2006	1月	ハルナロジстиクス株式会社 第4倉庫完成 860坪・全社IT化に着手
	2月	創業十周年記念総会開催
	4月	ハルナエコロジー株式会社設立
	4月	ハルナエコロジー株式会社、ハルナロジстиクス株式会社共に資本金5千万円に増資
	9月	全工場(第一から第三工場)において、HACCP承認 (厚生労働省発関厚第0912001号)
	10月	「地球市民ウィーク2006 環境活動展」出展(主催:高崎市)
2007	2月	「食品衛生優良施設」として群馬県知事賞受賞
	3月	国際食品飲料展FOODEX JAPAN2007出典
	4月	ハルナエコロジー株式会社附属ウェルネスサイエンス研究所発足
	4月	ハルナエコロジー株式会社 EU輸出用緑茶「YOSHI-GO」発表
	6月	オーパイ株式会社事業譲受契約締結 タニガワビバレッジ株式会社準備開始
	10月	合併会社ハルナヨーロッパ設立
2008	12月	ハルナグループ全体会議開催開始
	1月	タニガワビバレッジ株式会社始動
	2月	タニガワビバレッジ株式会社竣工式開催
	4月	株式会社ハルナビバレッジ研究所、株式会社ハルナ品質環境研究所へ商号変更
	4月	群馬県初のプロ野球チーム群馬ダイヤモンドペガサスをパートナーシップスポンサーとして応援
	6月	CSR報告書発刊開始
2009	6月	ハルナロジстиクス株式会社第5倉庫完成
	1月	タニガワビバレッジ株式会社 天然ガス設備稼働
	1月	組織再編に伴いハルナ品質環境研究所をハルナビバレッジファクトリー株式会社へ商号変更
	2月	ハルナビバレッジ株式会社の経理・財務・人事部門・ハルナインテリジェンスネットワーク株式会社本社移転
	2月	ハルナロジстиクス株式会社 ハルナビバレッジ株式会社へ吸収合併
	4月	ハルナグループ組織再編スタート
2010	1月	新規事業戦略センター設置
	3月	新商品開発プロジェクトチーム発足
	5月	「ハルナビジョン2015」公表
	7月	ハルナグループ企業行動憲章・企業行動規範制定
2011	2月	創業15周年記念誌「はじめなければはじまらない」発刊
	3月	ハルナエコロジー株式会社より H A R U N A 株式会社へ社名変更
	4月	ハルナビバレッジファクトリー株式会社が タニガワビバレッジ株式会社を吸収合併
	6月	エネルギー対策委員会発足
2012	1月	ハルナロジстиクス株式会社 タニガワ地区にG倉庫完成
	1月	震災対策委員会発足
	2月	プラントシステムインバーションプロジェクト「見える化」で、コントロール室完成
	2月	ハルナグループ歴史資料館新設
	4月	ワイエスロジстиクス株式会社より株式を100%取得し、ハルナロジстиクス株式会社へ名称変更

2011年度のトピックス

Topics

Topics

30 January 2012

ハルナロジスティクス株式会社 タニガワ地域にG倉庫完成

G倉庫を含め合計約8,000坪の倉庫が稼働となりました。多くの企業の原材料や製品の在庫拠点、供給拠点としての利用や、輸送をサポートし物流センターを核として、さまざまなお客様のニーズにお応えしています。

- 関越道「月夜野インター」より至近でアクセスが抜群です。
- あらゆる配送ニーズに対応可能です。
- セキュリティーシステムを完備し、情報流出、防犯対策は万全です。



30 January 2012

震災対策委員会を発足

東日本大震災により明らかになった諸課題を洗い出し、今後大規模震災が発生した場合を想定し、防災体制の基本計画を災害対策マニュアル作成から事前の対策から被災への支援、また操業の再開・生産活動までを協議します。そして、各工場では防災意識の高揚と防災体制の強化を図るために定期的に実動避難訓練を行っています。



震災対策委員会



各工場での訓練の様子

23 February 2012

プラントシステムイノベーション(PSI)計画 見える化にてコントロール室完成

当社の見える化は、生産現場で働く皆が自ら気づき、問題意識を高め、自ら改善する努力を促す仕組みです。そのために現状を理解出来る情報を日ごろから見える状態にし、社員全員が協力して、改善する職場風土をつくることからはじめます。



23 February 2012

ハルナグループ歴史資料館を創設

グループの将来の社業発展を期し、自社の歴史とその背景にかかる諸資料を保存、展示し、企業理念をご理解いただけるように創業記念館を創設いたしました。



23-27 May 2011

中学生の体験学習の推進

以前から実施している大学生のインターンシップの受け入れに加え、製造工場の地元中学生の体験学習も開始しました。社会の仕組から始まり、実際の「ものづくり」の現場を実習することで、生徒たちの意欲的な学習活動につながり、豊かな人間形成をつくりだす事を望んでいます。



01 January 2012

MOUNTAIN FRESHジュース 2012年料理天国100選の飲料部門を受賞

HARUNA(株)より販売しているオーストラリア産、無添加の100%果汁ストレートジュース「Mountain Fresh」が、その美味しさと品質を評価され、食の専門誌「料理天国」が主催する、食の逸品コンクール「料理天国100選2012飲料部門」に選ばれました。



2011年度を振り返って

Profile

ハルナビバレッジ株式会社 代表取締役社長 青木 麻生



2011年は日本にとって大きな転換点になりました。3月11日の東日本大震災で被災された地域や方々には謹んでお見舞い申し上げます。飲料水という生活に欠かせない供給を担う、私どもハルナビグループにおいても大きな影響がありました。

震災直後からコンビニエンスストアやスーパー・マーケットなどの売り場で生活必需品の一つであるミネラルウォーターに消費者が殺到し、在庫が一斉に無くなってしまう事態になり、私どものお客様であるナショナルブランドやプライベートブランドの流通企業様からミネラルウォーターや無糖茶飲料の受注が通常の2倍以上と急増した状況になりました。そこで、当社は今必要とされている製品の生産に集中し、ラインを止めずに最大限の供給体制を継続することで首都圏や東北地域にも製品を出荷し、生活飲料を必要とされている消費者へ一本でも多くの安心な製品をお届けすることが出来ました。これは社員の働きのみならず、全国の協力委託提携企業様、資材・原料メーカー様などの関係皆様のご協力とご支援のお蔭と改めて感謝申し上げます。

今回の震災を通して、川上から川下までのサプライチェーンの強化、エネルギーの最適な調達、BCPによる事業継続計画の見直しなど、持続可能な企業活動をする上で企業としてリスクマネジメントの重要性が再認識されました。

一方で、1年を通してみると飲料市場はほぼゼロ成長の中、競争環境は厳しさを増しており、お客様へ価値ある商品提案や開発、高い品質レベルの維持、生産現場でのイノベーションによる競争力強化を提供出来る企業力を常に磨き、新しい顧客ニーズに対応した価値創造に継続的に取り組まなければ更なる発展はありません。

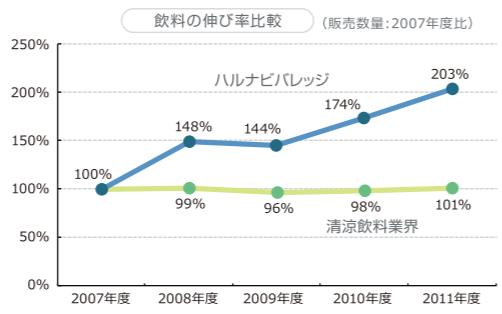


2011年末ハルナビグループ全社員総会

ハルナビグループは2010年に長期経営計画「ハルナビジョン2015」を公表し、私どもが目指す次の3つの経営ビジョンの実現に取り組んできました。

- ① 顧客満足度業界ナンバーワン
- ② 利益を伴う持続的成長
- ③ ステークホルダー皆様の幸せ

ハルナビジョン2年目である2011年度も計画を上回る経営成果を出すことが出来ました。これはグループ各社の自律的成長とグループシナジーの両方の力強さが加わったことでハルナビジョンの実現に向けて着実に前進していると考えております。

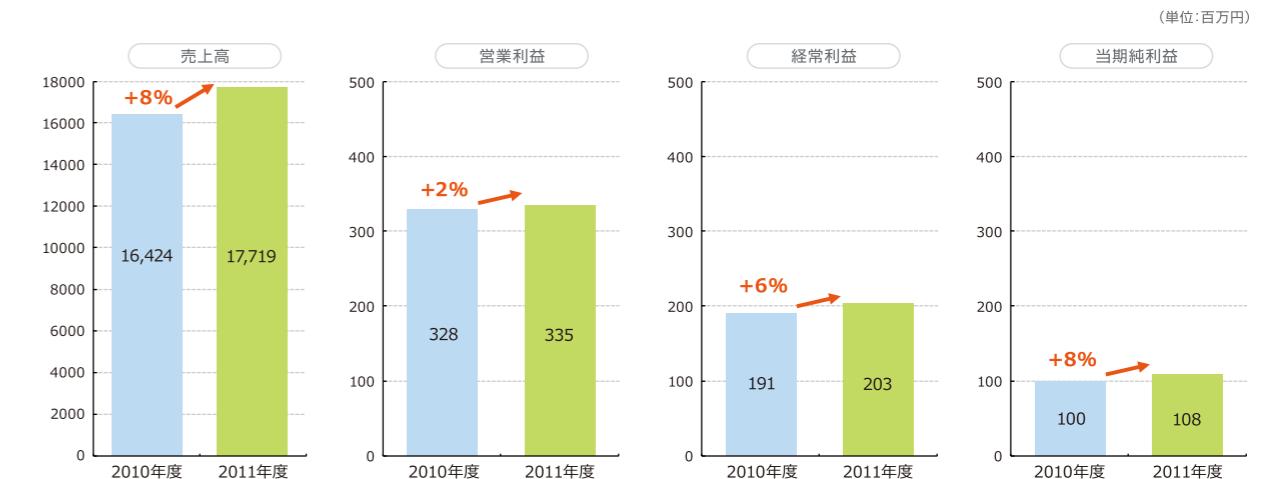


2012年度ステークホルダーレポートのテーマはサステナビリティです。ハルナビグループは生活者に直接飲んでいただく飲料水を製造する社会的責任を自覚し天然資源である水に対する品質保証、工場における節水、排水管理、さらには地域社会での河川清掃活動など水のサステナビリティへの取り組みを継続し、更にはエネルギーについてもハルナ工場稼働燃料を重油から都市ガスへ、本年8月に転換しCO2排出量の削減とエネルギー利用効率の向上へ取り組みを強化してまいります。

2016年に当社は創業20周年を迎えます。飲料業界で唯一無二の独創性ある飲料プロデューサーとしてハルナビグループはこれからもお客様や取引先様、地域社会から支持される企業集団になり、ステークホルダー皆様の幸せと繁栄を追求するべくグループ役員・社員その実現に向かって邁進してまいります。

2011年度を振り返る 財務報告

Profile



◎株主 (五十音順)

●顧客・取引先

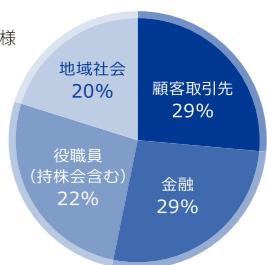
アイティース株式会社様
株式会社イズミードマシナリ様
株式会社ウエストコープレーション様
オアシス株式会社様
株式会社環境技研様
群栄化学工業株式会社様
株式会社群成舎様
高信化学株式会社様
小林容器株式会社様
サッポロ飲料株式会社様
サンセイ電設株式会社様
株式会社ジャスティス様
東栄電工株式会社様
東芝三菱電機産業システム株式会社様
株式会社日産サティオ群馬様
日本たばこ産業株式会社様
日本鍊水株式会社様
株式会社ピパック様
細谷工業株式会社様
マルサンアイ株式会社様
三菱商事株式会社様
株式会社安田商店様
和光化学株式会社様

●金融機関

朝日火災海上保険株式会社様
株式会社足利銀行様
株式会社群馬銀行様
東京海上日動火災保険株式会社様
株式会社東和銀行様
日本生命保険相互会社様
八十二キャピタル株式会社様
株式会社八十二銀行様
みずほキャピタル株式会社様
三菱UFJキャピタル株式会社様
三菱UFJリース株式会社様

●地域社会

糸井丈之様
内田欣治様
鹿島エレクトロ産業株式会社様
加藤勝二様
後藤美佳様
高橋正光様
田島速都様
田中正一様
中央群馬ホーム株式会社様
株式会社つかさフードサービス様
原株式会社様
棟名直販株式会社様
棟名酪農業協同組合連合会様
株式会社ブレーン様
株式会社フレッセイホールディングス様
株式会社モテキ様



「ハルナビジョン2015」は今期で2年目を迎えますが、初年度に引き続き大きく計画を上回り順調に推移していると言えます。これは、下記の3点に要因が集約できるものと思います。

- ① 業務改善による固定費比率の引き下げ
- ② 商品開発の積極的展開による商品アイテム数の増加
- ③ 営業投資の峻別によるフリーキャッシュフローの増加

今年度は大震災と原発事故の関係で多くの方が災難に見舞われましたが、その時においては全社員一丸となって、飲料水の供給に努めていました。今後も企業の財務的価値向上と企業の社会的責任遂行により、企業価値を持続的に高めていってほしいと思います。



ハルナビバレッジ株式会社 最高監査役
小出公認会計士 税理士事務所 代表者

小出信介

ハルナグループ経営理念

顧客志向を経営の核として
顧客評価に値する品質とは何かを問い合わせ
顧客思考を超える製造とは何かを考え
顧客歓喜の果実を己の収穫とする

1996年2月

お客様へ満足いただけるよう私たちは進化し続けます

ハルナグループは創業から「お客様満足のための経営理念」を掲げてきました。社員一人ひとりが、常にお客様の満足を意識した行動を進め、お客様満足の最大化を目指して、お客様のご要望に応える安全で安心な商品づくりに努めています。については商品企画の段階から品質の保証を徹底するだけでなく、積極的な商品開発情報提供から品質や経営まで信頼をいただけるように心がけています。

お客様とのコミュニケーション

お客様の視点に立った商品・サービスの提供

品質保証・信頼・教育

製品事故発生時の対応

経営の透明化

〈コンプライアンスの推進〉ハルナグループ企業行動憲章・企業行動規範

グループ全役員、社員が「行動憲章」「行動規範」を理解し実践していくように、常に「企業倫理綱領」を持参しています。また役員、社員全員が年に2回「宣言書」に署名をして認証しています。

ハルナグループ コーポレートガバナンス基本方針

ハルナグループは、すべてのステークホルダーの皆様から、「価値ある企業」として支持され続けることが、コーポレートブランド「ハルナグループ」の価値向上につながるとの認識のもと、コーポレートガバナンスの強化および経営の透明性の向上に、積極的に取り組んでおります。グループ全体として、グループ政策委員会、グループ監査委員会およびグループアドバイザリー委員会、ハルナリスクインテリジェンス委員会を設置し、グループ全体のガバナンスの強化と相乗効果の創出を図ってまいります。また、執行体制として、監督機関である取締役会と執行機関である執行会を設置し、監督と執行の分離を図り、業務執行の迅速性と経営判断の慎重性の両立を図っております。

組織活性化プロジェクト～新しいロイヤルティと継続的な利益創出に向けて～

昨今の経済情勢、市場動向等の外部要因、また当社の計画でもある上場に向けて、形だけでなく、一人ひとりが前向きにそして真剣になれば真の将来は難しいと言えます。ビジョンや政策は大事ですが、それを実行、実現させる社員一人ひとりの知識、パワーそしてモチベーションがなにより重要であると考えております。体で例えると血液とでもいえる人財を活性化し活力ある組織創りが必要となります。

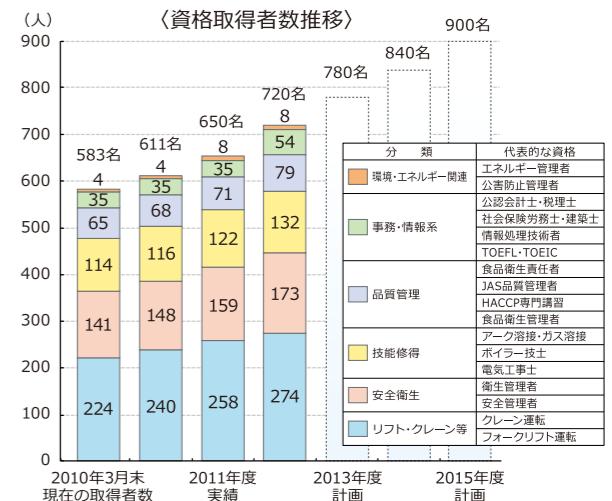
- ①相手を大切に思う気持ち
- ②一方的ではなく双方的(ひとを大切にする企業、双方が得をする)
- ③多重的(会社だけでなく、家族、趣味、顧客、株主、地域社会など)

「思いやる心」が一番重要であり、また会社や仕事オンリーではなく、プライベートライフや趣味も充実させ、いい仕事をすることだと思います。

「会社が好きだ。好きだからもっとよい会社にしたい」という社員が会社を大切に思う気持ちと、「社員はもっとよい会社になることを望んでいる。その希望が実現されればもっとよい会社になるし、社員も働きやすくなる」と会社が社員を大切に思う気持ちが交流し、双方的に働く仕組みを日々模索しながら取り組んでいます。急速な環境変化に的確に対応し、社員自身が仕事を楽しみ、そして前向きになり顧客への歓喜を生み、継続的な利益を生み出すと共に動機付けとしてのloyalty(忠誠心)を共に養っていきます。

2. 社員への資格取得支援

ハルナグループでは、社員の学ぶ意識を醸成させるため、積極的に資格取得の支援を行っております。



3. 働く環境の整備・充実

- ・有給の付与日数変更(入社時に5日付与)
- ・育児介護休暇の充実(育児時間外、介護休暇など)
- ・企業行動憲章、行動規範制定、周知
- ・相談体制整備(産保センター窓口)
- ・婦人科検診の実施(希望者に乳がん、子宮がんの検診を無償で)
- ・スポーツ施設の利用促進(新規契約2施設)等
- ・食事栄養バランスの管理
- ・生産現場での休憩室の改善
- ・有給休暇の取得促進



4. 人事考課制度の見直し

「賞与」は「生活一時金としての性格」と「業績賞与としての性格」の両方があります。賞与として月給とは別に支給されるからには、月給では果たし得ない役割を果たす方向で検討していく必要があります。

そこであらためて「賞与」とはいったい何に対して支給されるのか、何をすれば「賞与」が増えるのか、その性格を明らかにし、「賞与」を貰うのではなく、自分達の努力・成果において獲得するものであるという意識改革を主眼に置き、「人」と「組織」のことを真剣に考え、人事評価を「差を付けられるツール」としてではなく、「評価」と「育成」をしっかりと繋げると共に、新しい動機づけを明示し、次代を担う皆が前向きに仕事で活躍していくことの出来るシステムの策定を目指しております。

ハルナグループは「人と生態系の共存」を基本理念としています



省資源・省エネルギーの推進 環境汚染の予防 廃棄物の削減 社会貢献活動

これらの行動を推進するため、2012年度の目標を定めました。法令に定められた目標値は必達目標でありその目標達成のため各項目にチャレンジ目標値を定めて取り組むことにします。の中でも特に、資源・エネルギーの効率的利用は重要課題として、環境構想(2015年)を掲げました。その内容は、事業活動におけるCO2排出量を2014年度において2008年度比20%削減を目標に取り組みます。その取り組みの一つに2012年度、ハルナ工場のボイラー動燃料をA重油から都市ガスへ切り替えることによるボイラー効率の向上や温排水の潜熱利用効率の向上対策、日々の省エネ活動の継続的推進を行い環境負荷の低減に努めてまいります。

2011年12月から2012年1月迄、第1期工事を行いました。2箇所のボイラー室を1箇所に統合するため、蒸気連結配管を設置しました。この構造は、今後普及すると期待ができる先端性構想として経済産業省の「エネルギー合理化事業者支援事業」に採択されています。

◎事業活動によるCO2排出量の削減に向けて

電力使用対策も環境負荷低減(CO2削減)のためにA重油を燃料とした自家発電機の使用を中止します。電力不足が懸念されていますが、その対策として省電力設備への更新及び、省エネルギー対策を推進します。その一つに2011年度末に完成しました記念館の照明、新研究開発棟(旧社会環境事務所棟)の照明をLED照明化しました。

地球温暖化の要因であるCO2の排出量削減対策として、ボイラー燃料で使用しているA重油をよりCO2排出量の少ない都市ガスへの切換えを2012年8月に実施します。

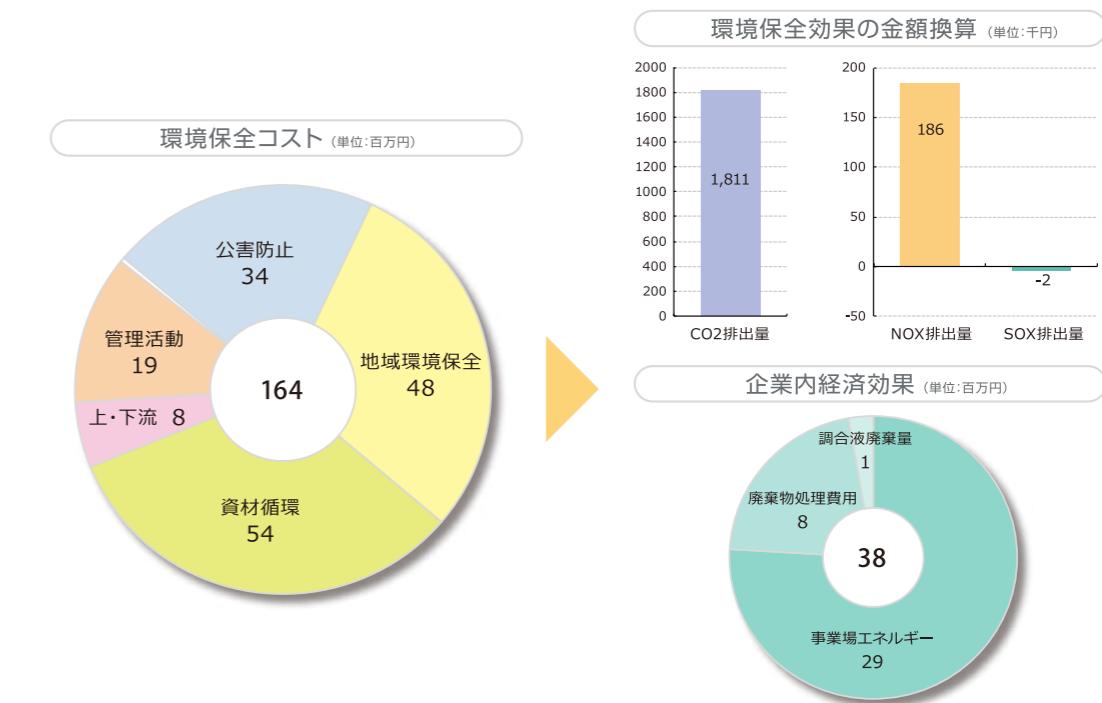


このような活動推進として、今まで省エネ委員会において社員一人ひとりのアイデアに対し活発な議論によって実現していましたが、2011年度はエネルギー政策は更なる重要課題と位置づけ、「エネルギー戦略会議」として再生エネルギー等将来に向けたエネルギー政策について検討・協議をすすめています。

◎環境会計

2011年度は生産数量の増加によりエネルギーと水資源の使用量は増加しています。

ハルナ工場のボイラー動燃料をA重油から都市ガスへ切り替えることによるボイラー効率の向上や温排水の潜熱利用効率の向上対策、日々の省エネ活動の継続的推進を行い環境負荷の低減に努めてまいります。



インプット



アウトプット

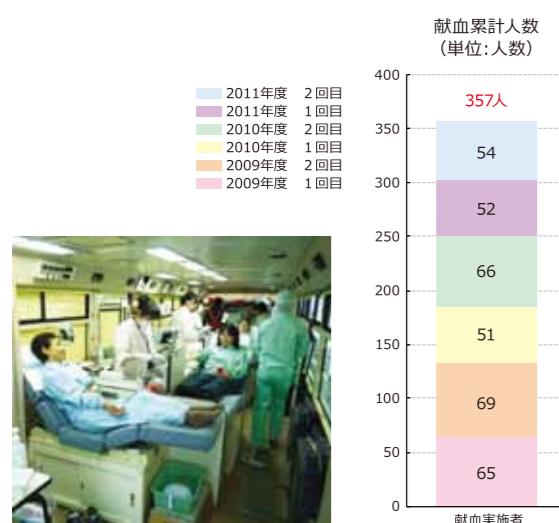


社会貢献活動

健康で豊かな社会の実現に貢献し、社会から信頼され感動を共有することをめざして活動しています。また社員一人一人が高い社会意識と磨かれた感性・豊かな発想を持ち、社会の変化のニーズを捉えていくことを目指し、ボランティア活動への参加を促進しています。

◎献血活動

2009年5月から活動を開始し2011年度迄の累計で357人献血を実施しました。今後も定期的に献血活動を実施していきます。



◎エコキャップ推進活動

ペットボトルのキャップを回収して再資源化することで得られた売却益の一部を、開発途上国の子供たちへのボリオワクチン代として寄付する活動です(キャップ800個でボリオワクチン一人分)。ハルナグループでは2009年5月から活動を始めました。



集められたキャップは
NPO法人エコキャップ推進協会へ
お渡ししています。



◎ハルナコミュニティガーデン

ハルナグループの創業の地、群馬県の足門町に「みどりのまちづくり」を望み、2005年にハルナコミュニティーコミュニティガーデンを設置いたしました。工場前の空地の有効活用として、さらに環境問題を学ぶ場として周辺地域の方へご利用いただいています。



◎モビリティ・マネジメントの推進

ハルナグループでは、環境問題や道路渋滞、個人の健康といった問題に配慮し、自動車通勤から徒歩や公共交通機関、自転車などを自発的に転換していくことを促し「エコ通勤」を推奨しています。

については、2012年4月より本格的に給与規程を変更し、徒歩や自転車の通勤社員へも通勤手当の支給を実施しています。



◎ゆずりあい運転活動

ハルナグループの社員の多くは地域性や公共交通網の状況から移動手段(通勤や買い物等)としてマイカーを使用する頻度が多い状況です。そのため、少しでも地域の交通渋滞緩和や交通安全に貢献できればと考え譲り合い運転活動を2012年度より開始します。一人一人の活動から地域に貢献できるように活動していきます。

◎河川・用水路清掃

ハルナ工場では工場横の唐沢川の清掃活動に、また、タニガワ工場では工場横の用水路清掃に地域の方々と共に参加しております。社員一人一人が、地域貢献の精神を高め、自然や環境に対して感謝の意を込めながら清掃活動に参加しています。



◎ボランティア活動の推進

〈自主性の尊重〉

ハルナグループでは、社員の自発的なボランティア活動や社会的に意義のある活動等への参加を促進し、活動の自主性、自発性及び創造性を最大限に尊重しています。今回は東日本大震災の被災地、福島県いわき市へ訪問しボランティア活動をしたハルナビバレッジ株式会社 営業ユニット第2営業部マネージャー竹永英貴さんの活動をご報告いたします。



竹永英貴 (ハルナビバレッジ株式会社 営業ユニット第2営業部マネージャー)

未曾有の大規模災害となった東日本大震災、私はまず被災地の方々へ「何かしてあげられないだろうか?、まず自分に何ができるのだろうか?」その思いに駆られ、ボランティアを希望いたしました。今回、向かったいわき市では、被災した小学校の校舎や体育館のがれき等の片付けを手伝わせていただきました。実際に現場で思ったことは、3月11日の14時46分迄、この場所で楽しく遊んでいた子供達に、一瞬に押寄せた深い悲しみや心の傷を考えると、胸がしめつけられる思いでした。自然の脅威は目に見えないところにも被害がたくさんあるということを知ることができました。まだまだ津波による被害、原発による風評被害、様々な問題が今も福島県に残っています。自然と向き合う暮らしが失われた被災地の方々へ、明るい未来を目指していただけるように、少しでも支援の輪が広がるように望んでいます。

みらいへつなげる力

～各ユニットレポート～

ハルナグループの理念を形にしながら、人々が幸せに暮らしていける社会をめざし
地球と人の幸福に貢献するためのサステナビリティを追求しています。
グループすべての社員が誠実で積極的にサステナビリティに貢献する
すべての取り組みをご紹介いたします。

Haruna Group for Sustainability



営業Unit

ステークホルダーのみなさまの声を反映し、
質の高い商品で満足していただくことを基本にしています。
「お客さま満足」という理念を胸に、お客様とともに未来づくりに取り組んでいます。

もっとお客様のそばに

「顧客満足度ナンバーワンになるために」、私たちハルナグループの営業活動は常にお客様と真摯に向き合い、その様々なニーズを現実の商品とする為に、市場調査に基づく商品開発、最適な資材原料調達、消費エリアに合わせた工場選定、小回りの利く流通対応など商品の発送からお届けまで、各Unitと連携しながら、終始一貫してお客様の傍でサポートさせて頂きます。「飲料プロデューサー」といえば聞こえは良いですが、あくまで主役は「お客様」、その気持ちを決して忘れず、日々の業務にしっかりと取り組んで参ります。



❖ 社員の声

筋原 大地 (ハルナビパレッジ株式会社 営業Unit 第2営業Section)

震災から一年が経過し、市場が大きく変化している中、私達もその変化に適応し顧客満足という目標に向かい日々営業活動を行っております。またエンドユーザー様の思考も大きく変化しております。そのエンドユーザー様が何を求めているのか?どういった商品を求めているのか?常にお客様の立場に立ち想像し考え、商品開発Unitと一緒に企画・提案を行い、市場・お客様が求めている商品の開発を、今後もプロデュースし取り組んでいきます。

商品開発Unit

新しい技術・製品を創造することは
人の暮らしを豊かにし、それは企業の発展につながり、未来を豊かにする。

お客様の立場に立ち、お客様のニーズに基づいた商品開発を進めています。

美味しいと喜ばれる商品を企画する新商品企画セクションと、お客様のご要望をお聴きし一緒にプランニングする共同開発セクションとに分かれ、営業、研究開発、商品企画、製品開発、生産、品質、物流、環境全ての部門が緊密に連携した商品化を進めております。

(企画開発商品例)

- 茶系飲料(緑茶、烏龍茶、混合茶、紅茶<果汁入りも可>)
- 果汁飲料(0~100%果汁飲料、ネクター系飲料)
- 野菜飲料(0~100%野菜飲料、トマトジュース、果実野菜ミックスジュース)
- 乳性飲料(酸性乳性飲料<脱脂粉乳、練乳、増粘剤等の原料>)
- ニアウォーター(天然水で商品化も可能)
- 機能水・スポーツドリンク(各種ビタミン、ミネラル、アミノ酸等付加飲料)
- 天然水(ナチュラルミネラルウォーター)
- その他(豆乳等)



❖ 社員の声

梅山 慎太郎 (ハルナビパレッジ株式会社 商品開発Unit 共同商品開発Section チームリーダー)

市場の流れが目まぐるしく変化する飲料業界において、商品開発という部署は、会社の未来の可能性を生み出す重要な部署であり、継続的な成長に欠かせない存在となっております。常に消費者やお客様の要望の1歩先を見据えて、新たな商品を生み出し続けることで、会社と社会の双方の持続的発展に貢献したいと考えております。

製造Unit

Future

卓越した技術の創造へのイノベーション 継続可能な未来へ

ハルナグループの生産拠点であるハルナビパレッジファクトリー(株)の生産活動は今年度もハルナ工場の「お茶系製品」タニガワ工場の「水製品」を中心に果汁系飲料、スポーツドリンク等、様々な清涼飲料の製造を手掛け、手にされたお客様の喜びと感動を創り出す生産現場で有りたいと思います。

継続可能な未来へ

生産現場では如何に無駄のない生産活動を維持出来るか?一つ一つの生産プロセスを丁寧に見直し循環可能なメソッドへの進化を創生して行きたいと考えます。

また、お客様の信頼を永く頂き確固たる満足をいただくために、これまでの品質管理をさらにレベルアップを図り「クリティカル・シンキング」をキーワードに「様々な現場の事象をしっかり考える」事を実践しより一層の「ハイ・クオリティー・オペレーション」を実現して参ります。



❖社員の声

金田 弘道 (ハルナビパレッジファクトリー株式会社 製造Unit 第1Plant チームリーダー)

私達製造Unitの各製造現場では、『お客様から喜んで頂き信頼される製品づくり』を目指し、品質管理体制・製造技術力の強化・生産効率の改善に取り組んでいます。これからも数ある企業の中から当社を選び続けて頂けるよう、ひとりひとりが1日1日を大切に成長を続け、安心・安全で満足して頂ける製品を提供出来るよう、努力して参ります。

生産設計技術Unit

Future

蓄積された技術と技能の継承に努めるとともに、 技術環境の変化に的確に対応し、最新の技術を設計、生産等に活用します。

生産設計技術Unitでは、PETボトルやキャップなどの包材の当社生産設備への適合性のテスト検証の実施や、新たな製造設備の検討と導入後の検証などの業務を行っております。

現在は、「現場の見える化システム」として、生産の現場にWEBカメラを導入しコントロールセンターでモニタリング管理を行うことで、生産体制の新たな合理化とローコストオペレーションの構築に向けた取り組みを始めております。

生産現場の持続的な発展に向け生産システムの改革へ挑戦しています。また、新たな取り組みには知識や経験が不可欠となりますので、全員が強い探究心と熱意をもって日々活動し、お客様満足度の向上を目指し取り組んでおります。



❖社員の声

及川 照夫 (ハルナビパレッジファクトリー株式会社 生産設計技術Section 製品安全室 チームリーダー)

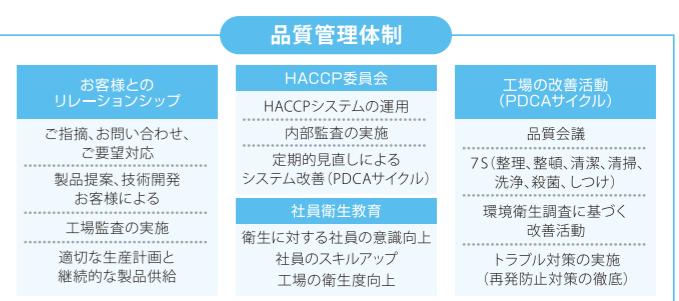
かつて日本の技術レベルは世界トップと言われていました。しかし国内景気の停滞により新しい事をしなくなった結果、技術力は停滞し今や海外企業に遅れをとっているのではないかとさえ感じます。我々は失敗を恐れず、強い探究心と熱意を持って新しいことにチャレンジし、高い技術レベルを目指します。

品質管理Unit

Future

安全・安心な製品を継続的にご提供するために

私達はお客様に安全で安心な製品を継続的にお届けするために「HACCPシステム」を品質管理の基軸として品質管理、改善活動に日々取り組んでいます。安全で安心な製品を製造するための取組みに終わりはありません。製品品質をより向上させるため、お客様のご意見・ご要望を反映させると共に改善活動に不可欠なPDCAサイクルを回転させ、より安全で安心な製品を継続的にお客様にご提供いたします。



より安全で、より安心な製品のご提供



❖社員の声

千田 亮 (ハルナビパレッジファクトリー株式会社 品質・社会環境Unit 品質管理Section リーダー)

私はタニガワ工場があります、利根郡で生まれ育ちましたが、入社するまでは「谷川の水」を口にする機会があまりませんでした。しかし、品質管理業務に携わるようになり、日々の業務の中で、毎日天然水の検査や研究をすることで、水に対し興味がわき、いろいろな水を飲み比べるようになり、改めて「谷川の水」の美味しさに気付くことが出来ました。この世界に誇れる地元の水を、より多くの人に知ってもらうために、自分にできることは、日頃から専門知識や検査精度の向上に取り組み、安全な製品をご提供し続けることだと考えております。みなみ町から安全・安心で美味しい「谷川の水」を世界のお客様にご提供できるよう日々の品質管理に取り組んでまいります。

SCM Unit

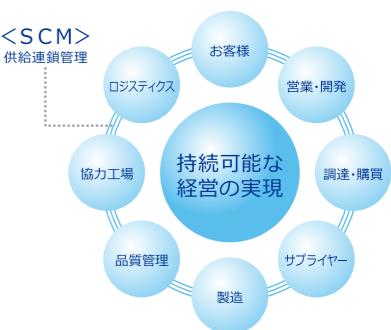
Future

「持続可能性」の大きな部分を担う重要な役割りを遂行してまいります。

◎2012年、新システムの立上

お客様、消費者様、サプライヤー様、協力工場様、ハルナグループに係る情報を相互に共有・管理・分析することで、ビジネスプロセスの全体最適を目指します。

新システム<PRONES>は、SCM Unitの供給連鎖管理の基本システムとして社内に於ける、供給・生産・ロジスティクス・財務のプラットホームとして、更なる「見える化」、標準化を推進する基幹システムとなり、常に進化させて行きます。リードタイム短縮、欠品防止、在庫計画、最適生産計画への直接的な改善効果を実現し、顧客満足No.1を目指してまいります。



❖社員の声

宮腰 亮多 (ハルナロジスティクス株式会社 情報システムSection 総括補佐リーダー)

新システム「PRONES」構築部分最適から全体最適へ。これが我々の目指すべき方向。部署間の壁をとつ払い、ステークホルダー全員が手をつなぎ、輪を作る。この理想形に近づける為のツールとして、「IT」が存在しているのだと思います。私の役割として、このツールを切って貼つて形を作り、皆が手を取り合いやすい環境づくりを促進して参ります。

海外事業のグローバル展開に向け、よりよい海外商品の国内販売はもちろん
清涼飲料の開発や生産ノウハウ、レシピ等の技術を活用し海外に向け積極的に発信します。

国際事業では新規の事業投資や提携も将来への視野に入れながら、事業基盤の強化と収益性向上の取り組みを推進しています。人気定番商品のスウェーデンの「マイスマージー」オーストラリアからの「マウンテンフレッシュ」やイギリスの「ファイアフライ」等、提携関係をさらに強化し、さらなる販成長を強化するほか、シンガポールや中国、韓国等アジアを中心に新規ビジネスの取り組みで飲料事業の拡大を目指します。

【ハリナグループシナジー戦略の最大化（HARUNA商品）】



■グローバル事業の推進

各国の市場とニーズをふまえ、健康志向が高いヨーロッパや大自然のオーストラリアからは、100%ストレートのフルーツジュース等の高品質の商品を輸入しています。

■日本で培った技術を世界へ 日本より【HARUNA国際事業】

成長著しいアジアへの将来の本格的な進出に向けて、2012年からビジネススキームの基盤作りとテストマーケティングに着手し、オリジナリティの高い当社の飲料ビジネスを展開し、事業拡大に向け進めていきたいと考えています。

ハリナグループは世界中のひとが、健やかに安全で美しく生きていけることを望んでいます。
当社の研究と技術で、みなさんに美味しい飲料をご提供できるように努力し続けます。

❖社員の声 小池 志保（HARUNA株式会社 国際Unit 営業企画Section リーダー）

海外旅行が一般的になった今、旅先で新たな飲み物や食べ物を知るというのは、旅の大きな楽しみでもあり、またその国の食べ物を楽しむ事が旅の目的となる場合もあります。このようにいろいろな国との交流が活発になった今、食生活は大きく変化し多様化してきているのはすでに皆さんご存知の通りです。

しかし世界中には、まだまだ私たちが知らない食品がたくさんあります。そのような食品を探し、新たな食生活の提案をするのも私たちHARUNAの使命のひとつだと考えています。現在HARUNA国際ユニットではスウェーデン、イギリス、オーストラリア、モロッコから商品を輸入しています。HARUNAの輸入商品は独自性が高く、たとえばモロッコから輸入しているオリーブ、“OLOVES”は“リキッドフリーのオリーブ”という新しいコンセプトで、今までのオリーブの概念を変えた商品として注目されています。またイギリスから輸入している“ファイアフライ”はエナジードリンクでありながら、その開発は英国伝統のハーブ研究に基に、果汁とハーブをミックスするという新しいアプローチから製品化された自然派志向の特徴ある商品です。今後もHARUNAは、飲料製造会社のグループとして培われた厳しい品質の目で商品を評価し、食の世界が広がるユニークな商品を探し、皆様にお届けしたいと思っています。

ハルナスマートコミュニティーの構築に向けて

脱PCによるシームレス化とユビキタス環境の実現

東日本大震災によって、もともと抱えていたリスクが前倒しになり、中期的な視点から日本経済は3つの危機に直面すると言われています。

それは、①経済の空洞化 ②財政危機 そして③電力危機の3点です。

国だけでなく、企業としても対処を誤れば確実に衰退してしまいます。この改革は先送り出来ないまつたなしの改革なのです。改革には、「スピード」「モバイル」「イノベーション」と「エネルギー」といった環境変化への対応が必要であると考えています。このような変革の時代を生き残るために、競争を恐れず、将来キャッシュフローを最大化し、「地球」と「社会」に貢献させていただくために、次の施策に取り組んでいきたいと考えております。

1. 基本骨子

自働化とクラウドコンピューティングにより、シームレスなユビキタス環境を実現し、グループの最大最適と環境に配慮したハルナスマートコミュニティーの構築。

2. 具体的施策

- ・プラントシステムによる集中管理の実現
- ・「自働化」による「少人化」と「見える化」の実現
※単に「動く」だけでなく、人の創造と工夫が入る自働化とする
- ・物理ネットワークと仮想ネットワークの連携
- ・全ての企業・部署データの連携
- ・バーチャルオフィスの実現
- ・スマートグリッドによるエネルギーの有効活用
- ・ITGC（IT全般統制）の構築運用
- ・ハルナリスクインテリジェンスによる非常時対策
- ・目で訴えるプレンゼンツツールの構築
- ・経営判断ツールの構築
- ・社員一人当たり売上高1億円、営業利益3百万円の実現



Haruna Business School

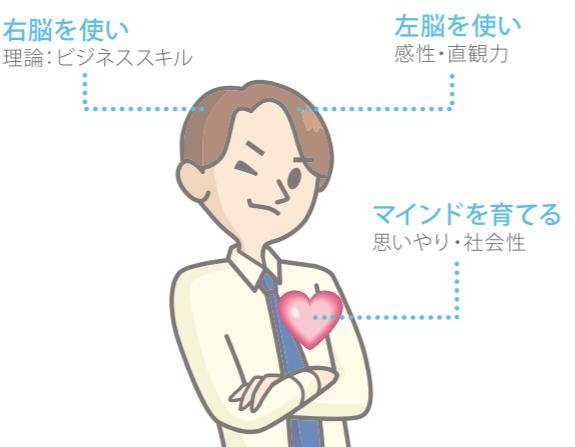
ハルナグループは、社員一人一人が主体性・創造性・チャレンジ精神をもち、企業価値を創造する人材の集団を目指す「企業価値を創造する人材育成」を推進しています。特に製造に従事する人材に焦点を絞った教育研修プログラムとして、「ハルナビジネススクール」を2005年に設立いたしました。

「企業価値を創造する人材育成」新コース開講

めまぐるしい変化が続く社会に対し、絶えず新たな価値を創り出せる社員を育成してきたビジネススクールも8年目を迎えました。本年度は、さらに次世代を牽引する自ら変化を巻き起こしていく力、これから組織に欠かせないリーダーを養成する「経営者育成・管理者育成」のプログラムを新たに開講いたしました。

◎2012年度 経営者育成・管理者育成のプログラム

4月	キックオフ・Sustainability経営①
5月	モノづくりの真髄①プロジェクト研究実施
6月	Customer Relationship Management①
7月	企業における基礎研究について
8月	Unit経営戦略論
8月	外部経営者との意見交換、経営討議
9月	Sustainability経営②
10月	モノづくりの真髄②
11月	Customer Relationship Management②
12月	企業法務と財務会計①
1月	飲料学
2月	企業法務と財務会計②
3月	ラウンドグループディスカッション



◎理事構成

理事長	青木清志 (ハルナグループ代表)
副理事長	菅谷重信 (ハルナビバレッジ株)元取締役
校長	須齋嵩 (群馬大学客員教授 宇都宮大学客員教授 ハルナビバレッジ株)取締役)
専務理事	中澤幹彦 (ハルナビバレッジファクトリー株)代表取締役)
理事	小出信介 (小出公認会計士税理士事務所代表)
理事	青木麻生 (ハルナビバレッジ株)代表取締役)
理事	栗原健一 (ハーラインテリジェンスネットワーク株)代表取締役)

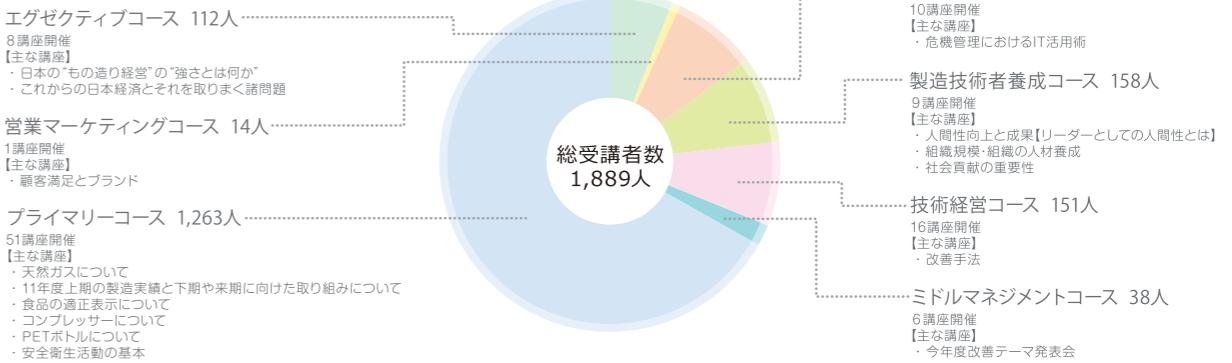


歴代講師と受講者数

客員教授	講座内容	就任年	客員教授	講座内容	就任年
群馬大学 名誉教授 国士館大学 教授 田村 泰彦 先生	経営論	2005	カゴメ(株)ユニットディレクター 杉山喜久雄 先生	工場経営/技術	2007
三菱商事(株)産業機械本部元本部長 佐野昭八郎 先生	工場経営/技術	2005	ヨークマート(株)元代表取締役社長 杉 伸一郎 先生	マーケティング技術	2007
東京理科大学大学院 教授 松島 茂 先生	経営論/技術	2005	元群馬県議会議員 後藤 新 先生	人づくり	2007
高崎健康福祉大学 教授 江口 文陽 先生	健康学	2005	大妻女子大学教授 寺石 雅英 先生	財務経理/経営論	2008
サッポロ飲料(株)元代表取締役社長 群馬大学客員教授 岡 俊明 先生	マーケティング	2005	㈱NHKコンピュータサービス元代表取締役社長 三浦 真吾 先生	情報/IT	2008
群馬大学客員教授 宇都宮大学 客員教授 須齋 嵩 先生	経営論/技術	2005	(株)ネッツ/パートナーズ本部長 丹治 保積 先生	情報/IT	2008
中京大学 教授 岸田 考弥 先生	工場経営/技術	2005	小出公認会計士税理士事務所 代表 小出 信介 先生	財務経理	2008
毎日新聞 東京本社 編集委員 岸井 雄作 先生	工場経営/IT情報	2005	野村証券(株)元代表取締役専務 津田 晃 先生	政治経済情勢/営業	2008
群馬県産業支援機構専務理事 長谷川泰彦 先生	政治経済情勢	2005	群馬大学 教授 杉山 学 先生	経営論	2010
人材形成研究所所長 水上 久忠 先生	人づくり	2005	群馬工業高等専門学校 教授 下田祐紀夫 先生	工場経営/技術	2010
カゴメ(株)研究開発部部長 横田 哲也 先生	健康学	2005	ジャーナリスト 野口 恒 先生	工場経営/技術	2010
群馬銀行元支店長 小林 欣司 先生	財務経理	2005	群馬大学元学長 上武大学学長 鈴木 守 先生	医学	2011
丸紅マシナリー元代表取締役社長 森田 茂 先生	工場経営/技術	2006	横浜国立大学 講師 青山学院大学客員教員 梅野 匡俊 先生	経営論/マーケティング	2012
経済ジャーナリスト 財部 誠一 先生	経営論/政治経済情勢	2006	ハルナグループ代表 青木 清志 先生	経営論/政治経済情勢	2005

(開講順、学校及び役職は、講義当時のものです)

◎2011年度受講実績



◎2011年度ビジネススクール受講者の感想

「技術者リーダーとしての使命感と達成感」を受講して

西河 克 (ハルナビバレッジファクトリー株式会社 製造Unit チームリーダー)

一番印象に残ったのは、企業の優れたリーダーは異常性があるぐらい「自分の描いた信念に熱意を持っていた」ということです。信念に熱意を持つということは、決してあきらめない、必ずやり遂げるという使命感であり、常に熱意を持ち続ける精神力が必要だと感じました。知識と才能は熱意があってこそ生きる。熱意は人を引き付け大きな力を生みだし仕事を成功させる必要不可欠な要素と感じました。自己の仕事で自分の熱意が課員に伝わっているか、伝えているか、強く願っているか、熱意が正しい方向なのか、幅広い知識・見識と大局感を持っているのか?を自問自答したときに、まだまだ足りない部分が多いと感じるとともに、自己の課題も改めて認識することが出来ました。自己の成長はもとより、今後の生産活動にビジネススクールで学んだことを活かしていかたいと思います。

「熱意」を持ち、仕事、人に接する大切さを学びました

吉池 拓也 (ハルナビバレッジファクトリー株式会社 製造Unit チームリーダー)

2011年3月11日に東日本大震災を経験し個人的にも色々な不便さを感じる中で、改めて「水」の大切さを実感し、水を製造する業務に自分が携われる感謝及び責任感を強く再認識する事ができました。スクールでは、社会貢献の重要性を学びましたが、現在までの社会貢献活動の他にも夜勤シフト最終日には15分程度でも良いので、会社周りの清掃活動及び近隣住民への挨拶活動を行い、少しでも地域社会への貢献になるのではないかと感じ実行しています。また熱意を持ち、仕事や人に接する大切さを学んだので、心は熱く燃やし、表面上では青く燃えているように業務に携わりたいと思いました。最後に当社社員に「貴方の会社で作っているものは何ですか?」と聞いたら普通の社員ならば「水です」「飲料です」と答える社員が8~9割でしょう。いくつかこの質問の答えが「お客様の満足です」「お客様へのおもてなしです」等という答えがきたら、最高の会社に成長していると思いました。

第三者からのご意見

Stakeholder



「桃の天然水」リニューアルに想う

ジェイティ飲料株式会社 執行役員 業務部長
桑 力也様

昨年は、私どもの飲料事業も東日本大震災の影響によって樹脂キャップの安定供給確保が一時的に困難になり、ハルナビバレッジ様にも急遽のライン計画変更を余儀なくさせてしまい大変ご迷惑をお掛けしました。このため、ペット製品の供給は一時的に途絶え、キャップ供給に合わせてアイテムを絞った生産需給態勢を整えましたが、その後各飲料メーカーとも製品供給を復旧でき、弊社の小型ペット製品は思い通りに販売できず、製造委託面ではハルナビバレッジ様のご期待に沿えませんでした。その中でも比較的販売を伸ばすことができたのは「桃の天然水」で、150%以上の伸長率になりました。JTの代表的なこの製品は、ハルナビバレッジ様と取引を始める契機となった製品もあり、ペット製品の発売から満15周年を迎え、昨年3月の全面リニューアルによって商品設計を大きく見直ししたこと、ひとつの伸長要因だったと思います。

JTは、グループ全体でお客様に信頼される「JTならではのブランド」を創り、育て、高め続けるため、「JTグループWAY」である

- ①お客様を第一に考え、誠実に行動します。
- ②あらゆる品質にこだわり、進化し続けます。
- ③グループの多様な力を結集します。

の3つのわかりやすい行動規範を常に意識して仕事をするということです。これは、ハルナウェイにも掲げられている「数字を追うな、仕事を追え」の企業理念が、①顧客の満足、②会社の繁栄、③社員の幸福の循環につながる経営方針の柱というべき社会的責任に通じるものだと思います。お客様が欲している価値の高い商品・サービスを生み出し、育むためにはこれらの行動規範を意識して仕事をすることが大切です。

昨年実施した「桃の天然水」の全面リニューアルは、過去のヒット商品であるが故にこれまでなかなか大胆な設計変更ができなかったものをお客様目線で品質にこだわり「わかり易く」「飲み易く」したことが、結果的に150%以上の販売伸長につながったと思います。仕事という「品質・価値を追求し続ける」ことが成長につながることを再認識できました。

すべての仕事・商品において、メーカー視点ではなくお客様目線でその価値を捉え進化させることが大切です。もちろん良いものは守り続けていくことも必要です。ハルナビバレッジ様におかれましても、仕事・価値を追い続けること、ハルナ・タニガワ両工場の多様な歴史・文化・力を結集してより高い仕事(価値)をスピード感と精度を持って進化させることができ、結果として数字や成長につながるものだと思います。

我々自身の仕事でも「JTグループWAY」に適った行動を意識したつもりでも自先に捉われて忘れてしまうことが多く、常に意識して自分なりに咀嚼して行動につなげないと「JTならではのブランド」は育成できません。仕事の内容は違っても互いに目指すべきトルは同じですから、品質にこだわった商品設計および製造委託を通じて、互いに価値ある仕事を目指していくけば強い信頼関係と発展につながるはずです。今後とも宜しくお願い申し上げます。



第三者からのご意見

Stakeholder



深は新なり

高崎商工会議所会頭 原株式会社 代表取締役
原 浩一郎様

私はハルナグループ代表・CEO青木さんの知遇を得て長い間指導を頂いてきた一人であります。この度報告書に一文をという光榮なご指名を頂きました。高崎市は昨年の中核市への移行を機に、交流拠点都市として、群馬の中心から、上信越・北関東の中心都市へと、人の集まる、元気な、魅力ある街作りに官民あげて取り組んでおります。これから益々激しくなる都市間競争に対し、高崎の持つ経済力は勿論のこと、歴史遺産・芸術文化・自然・観光などあらゆる魅力・特徴を複合的に積み上げ、広域的に発信していくことが必要と感じています。高崎商工会議所も名称は商工会議所でありますが、農商工観光文化会議所的な考え方で、高崎市の充実発展の為に、様々な切口で活動している所であります。食の関係では会議所内に「食で高崎を元気にする会」を立ち上げ、高崎市と共に「高崎飲食業活性化協議会」を設立し、「高崎バル」などの推進を計っています。

弊社も取り扱い商品の多くが食関連であります、「食と農をみつめて100年」のスローガンの基に本年度のターゲットを次の三つに決めました。

1. 意志の持続
2. 1%の格差の追求
3. 深は新なり

の実現であります。意志の持続は一度立てた目標は何としても実現するんだという強い意志を持ち続けようということあります。私の拙句に「冬ばらの咲きなんとする意志に咲く」というのがありますが、寒風の中に立っていた二本の冬ばらの茎が、一本は立枯れ、もう一本は真赤な見事な花を咲かせていました。見事に咲いた一本は、この寒風に負けず花を咲かせるのだという強い意志を持ち続けていたの

だと思いました。1%の格差の追求は、私達はほとんど同じ品質や価格で競争しています。商品を買って下さるお客様に決定打となる大きな違いをつけにくい中で、それぞれの持場で1%の格差をつける努力をしようということであります。その1%の格差が決定打になると確信しています。深は新なりは、俳人高浜虚子の言葉ですが、私達は仕事上でも日常の生活上でも、長く同じことをやっているとマンネリの中に一種の飽きが来ます。そんな時我々はややもすると全く異質なものに新鮮さを求めようとするが、本当の新しさとは異質なものの中にあるのではなく、一つの事をより深く掘り下げて行く中にこそあるのだという教示であります。少子高齢化の進行する我が国にあって、飲食関係の需要の伸び悩みが予想される環境に、今迄培ってきた自社の全ての資源をより深く掘り下げ、新しさを提案して行きたいと考えています。常に新しいものにチャレンジしているハルナグループさんの本拠が高崎にあることを誇りに思います。青木代表さんの更なるご活躍をお祈りし、私共に対する一層のご指導をお願いいたします。





編集にあたり

SRR2012編集長 黒澤厚美

ハルナグループは、2008年にCSR報告書(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)を初めて発行しCSR活動を実践していくための基本的な指針「ハルナグループCSR活動」を報告いたしました。

2010年からは、ハルナグループの活動を、より多くのステークホルダーの皆さんにご理解をいただき、コミュニケーションを図る目的でSRR(Stakeholder Relation Report)と名称を改めて発行しています。

そして本年、2012年はハルナグループが将来においても、大切なお客様に喜んでいただける製品を供給し続けられる「～Sustainability～」を念頭において活動のもと、財務面、環境面、社会的な側面、またグループ全役員および全社員が未来へつなげていこうとする力をご報告いたしました。

今後も皆さまの貴重なご意見を、可能な限り事業活動に反映させていきたいと考えていますので、是非ご意見いただきますようお願い申し上げます。

ハルナグループCSR推進室
古市直也
黒澤厚美
2012年6月21日